

反改憲運動通信

1部 200円

2005. 6. 1

No. 03

東京都千代田区三崎町 3-1-18 近江ビル4階
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000 円 (2005. 5~2006. 4)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

教育基本法「改正」問題の現在

2003年3月20日に、戦後初めて教育基本法「改正」を明確に打ち出す中央教育審議会答申が出されて以来、この問題について激しい攻防が続いている。自民党内の特に改憲を進めたい勢力にとって、教育基本法「改正」は、憲法「改正」の前哨戦として位置付けられている。教育基本法は準憲法とも呼ばれていることからわかるように、日本国憲法と深い結びつきをもっている。前文には「憲法に則り」という文言があり、個人の尊厳と平和主義の理念を基調とする点でも、教育基本法は日本国憲法と強い一体性をもっている。

中教審答申が出てから、教育基本法「改正」は自民党・公明党の与党協議にかけられるようになった。2004年に入ると、自民党・公明党は「与党教育基本法に関する協議会」の名称を「与党教育基本法改正に関する協議会」へと改め、「改正」に向けて大きな一歩を踏み出した。また2月25日に、自民党と民主党の改憲派議員を集めた「教育基本法改正促進委員会」という議員連盟が発足した。そして「与党教育基本法改正に関する協議会」は、6月16日に「教育基本法に盛り込むべき項目と内容について(中間報告)」を発表し、具体的な「改正」法案作成への動きが進んだ。

しかしこうした教育基本法改悪の動きに対し、2003年以降、反対運動が大きく広がっている。2003年に行われた「教育基本法改悪反対! 12・23全国集会」の成功(この集会については高橋哲哉・大内裕和・三宅晶子・小森陽一編『緊急報告 教育基本法「改正」に抗して』岩波ブックレットを参照)から全国各地で、教育基本法改悪反対の一点で現場教職員と市民が幅広く連携する「12・23方式」の集会が開かれることとなった。2004年4月24日には、教育基本法改悪阻止を目指す全国ネットワーク「教育基本法の改悪をとめよ

う! 全国連絡会」(詳しい情報についてはホームページ <http://www.kyokiren.net/> を参照)が発足した。

教育基本法改悪法案の国会上程が現在でもなされていないのは、「愛国心」表現をめぐって自民党と公明党との合意がなされていないことに加えて、こうした改悪反対運動の広がりにより大きな要因があるといえる。自民党は2005年の運動方針案に、教育基本法「改正」を行うことを明記した。それにも関わらず、今日(2005年5月25日現在)まで、「改正」法案の国会上程はなされていない。「教育基本法の改悪をとめよう! 全国連絡会」は今通常国会上程阻止を目標として、東京の代々木公園で「教育基本法の改悪をとめよう! 5・7全国集会」を行った。全国から5500名の人々が参加するという成功をおさめ、改悪反対を強くアピールした。

郵政民営化法案との関係で国会の大幅延長の可能性が高く、今だ予断を許さない情勢ではあるが、今通常国会上程を阻止することができれば、自民党の憲法「改正」案が作成される今年の11月までに、教育基本法「改正」がなされる可能性は小さい。そのことは、教育基本法改悪と憲法改悪との関係を政治的に一層密接にするだろう。憲法との関係が密接になればなるほど、国会でのキャスティング・ボードを握る公明党と民主党が教育基本法改悪に党全体として合意することは、当面困難となる。国会で過半数を獲得すれば実現できる教育基本法改悪を先に行うことによって、憲法改悪に弾みをつけようとする小泉政権の狙いは挫折し、改悪反対運動の側には運動を拡大する貴重な時間的余裕が生まれることとなる。その情勢を生み出す努力をしながら、教育基本法改悪反対と改悪反対の運動を広く連携させていくことが、より一層重要な課題となるだろう。(大内裕和/松山大学教員)

◆護憲派は現憲法を世界に誇るべき財産だと言い、改憲勢力は国民が誇りを持てる国づくりこそが新憲法の目指す国家像だと言う。コレを誇るかアレを誇るかは大違いだが、世界の人から尊敬されたい誇りたいという願望ではいい勝負。パレスチナやイラクの子どもたちに平和を「教えよう」というセンスの日本人の幾人かを脇目で見えてきた私には、「九条護憲派」の誇る憲法なんか犬にでも喰わせろ、という危ない妄想がつきまとう。日本国憲法なんかには教えられなくた

憲法
喧嘩
諍
争

って、現実の条件の中で隣人との共存を模索している人々は、しょうもない占領国家であるイスラエルにだって存在する。◆私にとっての反「改憲」運動は、現憲法の持つ問題を歴史的経緯に照らして考え、護憲運動を捉え返す絶好の機会だ。それは、現憲法を無反省に葬り去ることではなく、むしろ平和憲法ナショナリズムとは違う地点からそれを使っていくための作業なのだと思う。

(浪/在イスラエル)

報告●北海道 二つの「護憲集会」～多彩な試みを

5月3日、札幌では民主党系と共産党系の二つの「護憲集会」が行なわれた。一つは北海道平和運動フォーラムなどが行なった「5・3憲法を守る北海道集会」（天木直人さんと北沢洋子さんの講演、上田文雄札幌市長のあいさつ）、もう一つは北海道憲法会議などが主催する「2005憲法を語ろう道民集会」（大西広さんの講演が中心）。両方の集会とも500人近くが集まった。

横路孝弘氏を中心とする旧社民党グループがそのまま民主党に「衣替え」した北海道（や札幌）では、憲法や平和の問題について、民主党系のグループと共産党系のグループが一緒に集会を開こうという機運が高まっている。今年に入ってから、「紀元節復活反対集会」（「連合」設立によって、集会が同じ日に二つ行なわれるようになった）が、キリスト教などの宗教者による熱心な働きかけによって10数年ぶりに、「紀元節復活反対道民集会」（すごい名前ですが）として復活した。また、3月19日の「イラク占領 NO！ ★呼び戻せ 自衛隊★ 私たちは戦争を認めない！」ピースウォークも、昨年に続いて大きな集まりとなった。こうした流れの上で、5月3日に札幌で「統一集会」はできないかと考えたのだが、残念ながら、そうはならなかった。

5月3日は札幌だけでなく、江別で「平和憲法を世界に輝

かそう江別集会」、函館では「戦争をしないための選択・9条を考える道南の会」が開かれた。小樽では、「憲法を学ぶ憲法がわかる連続講座」が続いている。また札幌でも憲法や平和のことを話し合う場として「ピースカフェ」という市民運動の共同事務所がスタートした。

「九条」を軸に、多くの人びとが「統一」して大きな集会を開くことも大事だが、いろいろなグループが独自に集まりを持つことも、憲法を自分の問題あるいは日本社会の未来像として考えるためには、大事なことなのかもしれない。同時に私たちがもっと考えるべきことは、いずれの集会も参加者に若い人が少なかったことだ。戦争を体験し、平和の大切さを心の底から願っている人たちが熱心に「護憲」の声をあげてくれていることは心強いことだ。しかしどうやって若い人たちに関心をもってもらうかという多くの人が苦心している問題を考えないわけにもいかない。

もちろん名案があるわけではない。私たちの未来をつくる原則、希望の原理として憲法を語ることで共感を持ってもらい、「学習」に限らない多様な「アクション」を考えていく。そんなことを続けていくしかないのかなあ……。

（越田清和／ほっかいどうピースネット）

報告●松戸 ますます広がる憲法記念日の集い

今年の憲法記念日、全国各地で憲法講演会やピースパレードが開催されました。憲法改悪を許さな！ 今こそ9条の実現を！ と自民党の改憲攻撃に危機感を持った市民たちが行動に立ち上がりました。

松戸市では、市民会館ホールを満席にする1300人が詰めかけ、熱気ある憲法記念日の集いとなりました。

実行委員会方式の開催は3年目ですが、1年目が35団体、2年目が47団体、今年が56団体と多くの団体に参加しています。1年間かけて、取り組みの準備がされます。実行委員会7回、事務局会議5回の開催がこのことを物語っています。さらに、この実行委員会方式以前の17年間、「松戸市に夜間中学を作る市民の会」が、独自の憲法記念日の集いを開催していました。この実績が大きな力となって、実行委員会方式になって3年間、連携の輪が拡大してきたと思います。

今年の集いの講演会は、講師が佐高信さん、「憲法・平和・人権——もしも9条がなかったら」と題して、憲法の条文には一切触れず、憲法改悪の背景を丁寧に紹介していただきました。

今年の参加者の特徴は、事前の参加券（500円）を購入しないで、当日購入して参加した市民が500人もいたことではなかったかと思っています。改憲の動きが強まってきた中で、市民としてその動向を知りたい、何か行動を起こしたい、と考えての参加ではなかったかと思っています。

また、この憲法記念日の集いの実行委員会に参加している多くの団体が、この3年間ほど有事法制に反対する取り組みを共同で進めてきました。「ストップ！ 有事法制松戸市民ネットワーク」には、政党では民主党から社民党、新社会党、共産党まで参加し、労働組合もナショナルセンターの違いを越えて参加しています。宗教団体も参加しています。これらのネットワークを創りだした原動力は、市民・市民団体の柔軟で迅速な行動ではなかったかと思います。

この共同の取り組みを踏まえ、今年4月10日には「活かせ9条 松戸ネット」の発足総会と記念講演会が開催され、憲法9条改悪を許さない！ 9条を世界の宝にするための運動がスタートしています。このネットワークの立ち上げも、憲法記念日の集いの成功に大きな力となったと思います。

さらにこの千葉県では、4月17日、「九条の会・千葉地方議員ネット」が結成され、県議、市町村議員140人ほどが参加するという全国でも初めての取り組みも始まっています。各自治体内には、名称こそ違いますが9条ネットが次々と立ち上がりだしています。

憲法、とりわけ第9条を改悪させないために、議会と地域との連携、生活の場から、多くの市民に共感される行動を追求し、9条改憲NO! の声を大きくし、9条の実現、9条を世界の宝にできる行動を起こしていきましょう。

（吉野信次／松戸）

報告●市民憲法講座「国連から見える日本と憲法」

5月28日、許すな！憲法改悪・市民連絡会は、第1回の市民憲法講座を開催した。テーマは「国連から見える日本と憲法——日本の安保理常任理事国入りを考える」。講師は国連問題の研究者である愛知大学教員の河辺一郎さん。

河辺さんは、しばらく後退していた日本の常任理事国入り、この間急速に復活し市民権を得ていることにショックを受けている、と切り出した。たとえば朝日新聞の船橋洋一や毎日新聞の社説は、「国連改革」を主張しつつ常任理事国入りを当然とする主張を繰り返している。読売や産経などの右派メディアは、常任理事国入りと結びつけて改憲の必要性を訴えている。河辺さんは日本は国連への多額の分担金を遅滞なく払っているのだから常任理事国になるのは当然、という主張のウソをも暴露した。「国連への分担金は請求されてから30日以内に払うことになっている。しかし、1988年以後の記録を見ても、日本の分担金の完済月は3カ月から9カ月も遅れつづけ、2003年に至っては1年以上の遅れとなった。これは、アメリカを除く先進国では他に例を見ない」。

また政府答弁で「国連加盟国であるアメリカが武力行使をするのは、国際法と国連憲章にのっとったものであることは言うまでもない」と言っていたのが、国連決議によらない一方的なイラク侵略戦争の開始以後、「国連改革」キャンペーンが公然と打ち出されはじめたことを河辺さんは批判した。た

とえば東大教授の北岡伸一が中心になって書いた「外交政策評価パネル」（2003年9月18日）では『「国連中心外交」のような、地に足のつかない美辞麗句ではなく……現実的な国連重視政策が必要』と述べ、「日本では、国連と関連付けないと本来やるべきことが出来ないことが少なくない。日本の法制の多くが国連の活動にリンクされて設定されているし、そうしないと国内立法ができない現実がある。このことには再検討の余地がある」と、アメリカと歩調を合わせて国連の制約を突破すべきことを主張している。この北岡が国連大使に就任（2004年4月）したことについて、日本では何の論議も起こらなかった。

河辺さんは、日本の現実について「むきだしの日本ナショナリズムがエコノミック・アニマル」と結びついたものと指摘し、「石油確保のための戦争」「アメリカとともに進むことが日本の国益」などということがあからさまに語られても批判にさらされない現状を危機感をもって訴えた。「問題はこうした日本が常任理事国に入ることが世界の人びとにどのような影響を与えるかということだ。アメリカの影響力が圧倒的な現状では、安易に国連改革を語るべきではない。それはアメリカにとって有利なものにしかなりえない」と強調した。

（国富建治／事務局）

運動のメディア……自己紹介

反天皇制運動連絡会（反天連）は1983年末に、昭和天皇ヒロヒトの死・Xデー状況が作り出すであろう、天皇（国家）賛美のエスカレーションをにらんで結成された。「Xデー、Xデー状況」と対決し、広く各地の天皇制批判の声を連絡しあう運動体を目指して作り出されたのである。

「反天連」では、反天連などが呼びかけて作りだした時々の実行委員会のニュースとは全く別に、天皇制の戦争責任・戦後責任を問い続け、独自に象徴天皇制の動きに具体的に対決する各地の批判の声を、相互に結びつけるために、コンスタント（月刊）にニュースを刊行し続けている。

Xデー状況の終りとともに、反天連は第2期の運動へと連続していくことになった（1991年4月）。第2期もコンスタントに月刊ニュースは出続けた（『反天皇制運動 SPIRITS』）。3年区切りの総括討論を踏まえて、次の期もやろうという人間が続けていくという約束通り、第2期は94年3月号で終わり、その後第3期を94年の4月から（『反天皇制運動 NOISE』）、第4期を1997年7月（『反天皇制運動 ジャーなる』）からはじめ、現在は第5期（『反天皇制運動 PUNCH!』）を終え、第6期を2003年11月にスタートさせている（『反天皇制運動 DANCE!』）。

反天連では、「2.11」、「4.29」、「8.15」、「12.23」には集会（とデモ）を毎年作り出してきており、天皇制を巡る問題で必要とあらば、常に実行委をつくり、問題を分析し、批判

の声を上げ続けてきた。反天皇制運動全国交流会も、年に1回を軽くオーバーするペースで一貫して持ち続け、運動体験と情報の交流を蓄積し続けている。

月刊で刊行され続けているニュースには、こうした活動が生き生きと反映され続けている。機関誌やパンフレットの発行も勿論持続されている（現在は季刊『運動＜経験＞』、既に14号になった）が、何と言ってもニュースにはその時々のホットな問題や運動が細かく詰め込まれており、過去のものは天皇制の問題を考える上で、不可欠な資料となっている（『SPIRITS』、『NOISE』、『ジャーなる』については合本あり）。

もちろん、長く続いていれば何でもよいというわけではない。しかし、運動とそのニュースにとっては、持続は間違いなく、〈力〉である。今は、改憲反対運動にも役に立つメディアにもしていきたいと考えている。天皇制問題に関心があるが、まだ『DANCE!』を手になされていない方は、是非手に取っててください。

『反天皇制運動 DANCE!』

料金：4000円（送料込み）、月刊16頁

郵便振替：00140-41131988

連絡先：東京都新宿区上落合3-15-1-301（落合ボックス事務局）TEL&FAX：03-3368-3110

（反天皇制運動連絡会・事務局／虎）

読者の声：大変多くの方々から、購読の申し込みに添えて、様々なご意見をお寄せいただいています。その一部を掲載させていただきます。

異なる意見の人間に暴力を振るいそれを正当化し続けている政治グループとは共闘しないという運動原則は、これまでの長い経験から言われていると見られ、市民運動としては正当と考えられる。確かに、袈裟の下に鎧を着けた人々とは、対等な話し合いはできないものだ。次いで綱領・規則に縛られる様々な政党・党派とその人々が、その綱領（憲法第1章護憲綱領をも含む）を実現しようとして、市民運動にも利用的に入ってくるという場合に、その関係も問われよう（人に言われたからというのではなくて、自由の主体＝責任の主体としての市民運動の主体である皆さんには蛇足だが）。「内ゲバ」用語は「外ゲバ」との、内と外の線引きの基準や定義自体が不明確だ（ヒント（1）あれだけ鬼畜米英といっていながら8月15日を境に180度転換した「国民」の無自律性の無思考とその体質の継続。ブルジョア革命の課題を担った自由民権運動を潰した上での、個人を殺した野蛮国家としての明治憲法・教育勅語体制の根源的批判の必要性。（2）西欧の「戦後左翼」には見られないという「内ゲバ」の特異性。暴力を見る場合に、国家を暴力と捉え革命には暴力は必然であるとする立場からの路線や党益の観点から暴力で決着をつけるという体質性や明治以降の武断政治の無意識的継続。暴力を「職」とする民間の暴力団は決して革命を目指さない。どの国家でも国家暴力は支配層（統治層）の利害や意志に反したときに用いられるのが基本で、その極みは戦争だが憲法9条が禁止している。家庭内暴力を振るう「平和運動家」というのは、要するに何も分かっていない。暴力には被害者と加害者が生じ、加害責任が追及されるのは、どの暴力も同じ）。

憲喧諍を保障するに足る言論の自由を、事務局がどの幅まで認めるのかも注目される。また事務局情報の他に、（ときには哄笑や苦笑もある）普段着の議論や（列島に限らない）各地からの投稿に満ちたメディアになれば面白い。

（北海道・O）

拝啓、新聞広告を見ました。

私も、現在の自民党や、小泉政権の強い右寄り政策や、アメリカ追従の政策に、大きな危惧を抱いている一市民です。侵略戦争や敗戦の記憶が風化し、また戦前のように天皇を神格化させ、あがめるよう強制したり、右翼や軍人がいばりちらすような法律を作るつもりだと思います。

その極端が東京都の教育委員会の考え方、やり方です。それを操っているのが文部省だと思います。

恐ろしい世の中になっていくのがひしひしと判ります。これに賛同する国民が非常に多いのもやりきれません。ここで徹底的にこの様な思想や言動を阻止せねばなりません。何か行動を起こしましょう。（岐阜県・T）

国会は莫大な赤字財政、年金など大事な問題を放棄して、最も無駄な憲法改悪に多大な時間を費やし、あの愚かな大戦を肌で感じ世界に誇れる、世界でトップ級に再生した「平和憲法」を改悪しようとしている。次の選挙で痛い目にあげますよ。「もったいない」の一語につきる。（倉敷市・I）

これから「反改憲」運動情報通信の一読者になろうとしている一市民です（高校教員）。

反改憲の運動で気になることは、運動が分裂しないかということです。すでに第九条をめぐってそれを死守しようとする運動も立ち上がっています。中国にあった国共合作ではないけれど、「反改憲」の諸団体が横に連携をとって「改憲」側にぶつかっていてももらいたいと思っています。

（ペンネーム カートンコール）

大変ご苦勞様です。年齢、身体状況で積極的に参加はできませんが応援はしたいと思います。私の父は戦死こそしなかったものの家が焼かれお互いが連絡が取れないまま結果的には家族の分散、母の負担が重く身体をこわしました。勿論遺族年金はもらえず、軍隊へ行ったものだけが苦勞したわけではありません。戦後の母子家庭の生活苦、進学をあきらめなど戦争から何も生み出さない。今の政治の憲法でも自衛隊を作り海外での行動をおこすのですから改憲するとどんなことをするかあきらかです。（香川県・O）

★書籍、パンフレット、Tシャツ、通信などを、いろいろ事務局宛に送っていただいています。

★ありがとうございます。私たちの活動のために参考にさせていただきます。

★また、この『通信』の体裁や見出しなどについて、このようにしたらどうかという、具体的なご意見も寄せていただいています。発行を開始したばかりで、力不足の面もありますが、少しずつ改善していきたいと思っています。ありがとうございました。（事務局）

事務局
から～

◆『「反改憲」運動通信』を、ぜひ定期購読してください！ ①郵送、②Fax、③電子メールに添付のPDFファイル——のいずれかでお送りします。お申し込みの際に、どの方法での購読希望かについて、必ず明記してください。

◆年間定期購読（2005年5月～2006年4月／月2回発行／24号分）費は4000円です。

◆定期購読費は郵便振替で▶口座番号：00190-7-11558／加入者名：「反改憲」運動情報通信

★「読者の声」を募集します！ あなたの「声」をお寄せください。100字前後でお願いいたします。

▶反改憲◀ ニュースクリップ 2005年 5月15日～5月27日

【5月15日】〈人間の鎖〉沖縄で、宜野湾市の米軍普天間基地飛行場の早期返還を求める「人間の鎖」包囲行動。過去最高の2万4千人が参加。

【5月16日】〈首相A級戦犯について「人を憎まず」〉小泉首相が靖国神社参拝について「どのような追悼の仕方がいいかは他の国が干渉すべきでない。A級戦犯の話が出るが、『罪を憎んで人を憎まず』は中国の孔子の言葉。何ら問題ない、今年の参拝時期については、「いつ行くか適切に判断する」と発言。

【5月17日】〈靖国参拝をシンガポールも非難〉シンガポール首相が初訪日を前に会見。小泉首相の靖国神社参拝問題について「同神社には戦争犯罪人が祭られており、シンガポールを含む多くの国の人々に不幸な記憶を呼び起こす。戦犯をあがめる対象にすべきではない」と強く批判し、参拝中止を求める。

【5月18日】〈自民憲法改正要綱一本化へ〉自民新憲法起草委が諮問会議の初会合を開催。4月4日にまとめた憲法改正要綱を一本化する作業を開始。6月中に終了し、11月の結党50周年に合わせた改憲草案公表を目指す。会合では、天皇制について「元首というのは時代遅れだ」「現行の象徴天皇制に」との意見が大勢。集団的自衛権については「9条に明示してすっきりと」という意見と「個別的、集団的自衛権の議論は過去のもの。『自衛のため』とすればいい」などの意見。民間委員からは「平和や人権という手あかだらけの言葉は使うな」との意見も出た。

【5月19日】〈米朝会談〉13日に米国務省高官と北朝鮮国連代表の会談が明らかに。米側は北朝鮮を「主権国家」と認める方針と攻撃する意図がないことを強調し、6者協議への復帰を促した模様。〈公明党靖国参拝自粛求める〉公明党の神崎代表が小泉首相の靖国参拝について「大局観に立った行動を」と批判。

【5月22日】〈中国靖国参拝を批判〉自民党武部、公明党冬柴両幹事長が中国胡錦濤国家主席と会談。主席は「日本の指導者がA級戦犯をまつっている靖国神社に参拝すること、侵略を美化する教科書の問題、日米の共通戦略目標に台湾をいれるのは中国人民の感情を傷つける」と日本政府を批判。〈自民幹部国民投票法案審議のための調査会設置を表明〉自民党の中川国対委員長が、憲法調査会の後継機関について「6月早々にも国民投票法案を審議する憲法調査委員会の設置を議論したい」と述べ、6月から衆院議院運営委員会で協議に入る考えを示す。

【5月23日】〈九条の会講演の名義貸しを鎌倉市が突然中止に〉6月に開かれる「鎌倉・九条の会」の発足記念講演会について、同市がいったん名義後援を決定しながら取り消した。

これに抗議し呼びかけ人の作家井上ひさし氏らが26日に石渡徳一市長と面談し、取り消し撤回を求めた。同会によると、鎌倉在住の井上氏、内橋克人氏、なだいなだ氏が呼びかけて「鎌倉・九条の会」を6月10日に正式発足させる。記念講演には三木睦子氏も参加。鎌倉は全国に先駆け58年に平和都市宣言をしていることもあり、同会は講演会の後援を市に申し込み、決定されていた。ところが市は決定を取り消し。同会は撤回を求める。〈女性ネット市民集会〉調査会の議論を傍聴してきた市民団体が23日、衆院議員会館で集会を開き「憲法を変える必要はない」と護憲を訴えた。集会は市民団体「『憲法』を愛する女性ネット」が主催し、約100人が出席。市民団体代表ら女性5人がパネリストを務めた。〈呉中国副首相が会談をキャンセルし突然帰国〉呉中国副首相が小泉首相との会談を突然中止し帰国。

【5月24日】〈呉首相の帰国は靖国問題であると示唆〉中国外務省は呉副首相が帰国したのは、小泉首相の靖国参拝をめぐる発言が原因と示唆。それに対して首相は「会談すればいいのにねえ。話せばわかるじゃないですか」などと発言。〈全国知事会憲法問題討議に〉全国知事会は地方自治の視点から改憲を議論する会合を開いた。衆参両院の憲法調査会が報告書をまとめるなど改憲論議が本格化したことに対応し、知事会の考えを整理するのが目的。議論では、神田愛知県知事が「前文に地方自治、地方分権という文言をはっきり盛り込むべきだ」と指摘。松沢神奈川県知事は「自治体は基礎的自治体と広域自治体の2種類あることを明記すべき。将来、道州制を目指しても対応できる」と述べた。

【5月25日】〈NPT合意が不調に〉国連で開かれている核不拡散条約(NPT)再検討会議で、すでに米国などが反発していた包括的核実験禁止条約(CTBT)をはじめ核軍縮関連の問題を扱う第一委員会、核不拡散を扱う第二委員会に続いて、原子力平和利用を扱う第三委員会も合意を断念、事実上の決裂に陥った。米国は5年前のクリントン政権ではCTBTを認めていたが、ブッシュ政権はこれを拒否。これまでの会議の成果すら露骨に否定するにいまや到っている。

【5月26日】〈A級戦犯は罪人ではない〉森岡厚生労働政務官が首相の靖国参拝を「大変良いこと」「A級戦犯はもう罪人ではない」と発言。また首相もA級戦犯の戦争責任について「戦争裁判で済んでるんじゃない」と発言。〈前首相中国に反論〉森前首相が中韓両国が日本への批判を強めていることに対し、「『歴史を美化する』とか、『政府の反省がない』とか、いちゃもんだ」と反論。〈日の丸・君が代問題〉この春東京の公立学校で行われた卒入式すべてで国旗掲揚と国歌斉唱が実施された一方、のべ六十二人の教職員が起立しなかったことが判明。〈谷内発言が波紋を呼ぶ〉外務省の谷内事務次官が北朝鮮の核問題をめぐって米国は韓国を信頼していないと発言。韓国内で一斉に反発強まる。

【5月27日】〈NPT会議決裂のまま終了〉核不拡散条約再検討会議が、最終文書や決議文など実質的な成果を残さぬまま閉幕。〈森岡発言に中国側猛反発〉26日の森岡政務官の「A級戦犯は罪人ではない」との発言に、中国政府が「強い憤り」と非難。自民党内からは「このような意見は昔からある。それを代弁した」(片山参院幹事長)など擁護の発言も。

私も一言 ③

栗原幸夫 (反天連ニュース読者)

18歳で敗戦を迎えたわたしにとって、憲法9条はただの現状追認に思えた。無条件降伏によって日本には鉄砲一丁なかったし、もう一度戦争をやろうなどと考える者は何処を見回してもいなかった。軍隊も戦争も懲りごりであった。九条が特別の意味を持つと自覚されはじめたのは、50年前後、日本がいわゆる「逆コース」を歩み始めたときからである。それ以後、日本の現実には九条とは裏腹の姿を深める一方だった。そして九条はそういう現実には抗う人びとにとって、おおきな武器になったが、しかし同時にそれは、世界有数の軍備をも

つこの国の現実を覆い隠すイチジクの葉ともなったのである。九条があるから日本は平和国家だなどということはない。

日本の現実と九条とのあいだの信じられないようなギャップは、われわれ日本人の倫理をずたずたにした。二枚舌は政治家だけでなく、われわれ庶民のなかにも浸みこんだ。それは戦争の最高責任者である天皇が、平和天皇と呼ばれて一切の戦争責任から放免されることによって、戦後日本の道徳的崩壊をもたらしたことと軌を一にする。

どうしたら九条をもつこの国が名実伴った非武装・非戦の国になりうるのか、それを考えよう。そのために微力を尽くそう。そしてそれを問題の中心におこう。そのために九条は守護されなければならないし、それは理想としてたかく掲げる価値がある。そしてそれには広汎な人びとの結集が必要なことはいままでもない。

しかしいつでも中心の問題はこの国をどう変えるかにあることを忘れずにおこう。イチジクの葉としての九条を破り捨て、現実の九条を実現しよう。

集会・行動情報 6/4～6/25

▶ **6/4 (土) アジア女性資料センター10周年記念ワークショップ「運動はもっと刺激的になる！」** ◆14:00～17:30 ◆早稲田奉仕団 (早稲田駅7分) ◆資: 500円 ◆アジア女性資料センター (03-3780-5245)

▶ **6/5 (日) 「男女平等と憲法～もし24条がなかったら」** ◆13:30～15:30 ◆中山千夏 ◆調布市文化会館たづくり / 8階映像シアター ◆資: 500円 ◆問: 多摩女性学研究会 (石川 0424-87-7710)

▶ **6/8 (水) 憲法改悪のための国民投票法反対 市民と国会議員の院内集会** ◆13:00～14:30 (開場 12:45) ◆衆議院第2議員会館第1会議室 (永田町駅、国会議事堂前駅 / 会館ロビーで入場券配布) ◆発言: 国会報告、福山真劫 (フォーラム平和・人権・環境)、吉岡達也 (GPPAC Japan) など ◆主催: 憲法改悪反対運動共同会議 (「憲法」を愛する女性ネット、市民憲法調査会、全国労働組合連絡協議会、平和憲法21世紀の会、平和を実現する宗教者ネット、平和を作り出す宗教者ネット、許すな! 憲法改悪・市民連絡会 / 03-3221-4668)

▶ **6/11 (土) 自衛隊のイラク派兵にNO! を6・11集会 / デモ** ◆14:00～ / デモ発 15:00 ◆名古屋・若宮広場 (名城線・矢場町駅) ◆主催: 有事法制反対ピースアクション (T&F: 052-881-3573)

▶ **6/12 (日) 「女性国際戦犯法廷の記録」浜松上映会・教科書問題討論会** ◆14:00～ ◆浜松市ザザシティパレット・ミーティングルームA・B室 ◆主催: 人権平和浜松 (053-422-4810)

▶ **6/17 (金) 日の丸・君が代の強制の今を問う6・17集会** ◆18:30～ ◆各地の現場からの報告 ◆かながわ県民センター305号室 ◆資: 500円 ◆「日の丸・君が代」の法制化と強制に反対する神奈川の会 (090-3909-9657)

▶ **6/18 (土) 日韓条約から40年 東北アジアの平和と「歴史認識」を問う6・18集会** ◆18:00～ ◆豊島区

民センターホール (池袋駅5分) ◆韓国ゲスト・平澤市米軍基地反対住民、高嶋伸欣 (琉球大学) ◆資: 800円 ◆連絡先: 日韓民衆連帯全国ネットワーク (03-5684-0194) ほか

▶ **6/19 (日) 横田基地の米軍・自衛隊共同利用に反対し、横田からのイラク派兵即時中止を求める6・19横田基地行動** ◆13:30～ / デモ発 16:00 ◆島川雅史、塚本秀夫、金子ときお ◆福生市松林会館 (横田駅徒歩10分) ◆実行委員会 (042-525-9036、042-592-3806)

■ **八瀬隆さん講演会「日本のゆくえ アジアのゆくえ」** ◆13:30～ ◆名古屋市教育館 / 講堂 ◆800円 ◆主催: 有事法制反対ピースアクション (T&F: 052-881-3573)

▶ **6/23 (木) 6・23国際反戦平和沖縄集会** ◆11:00に糸満市「ひめゆりの塔」駐車場に集合、デモで「魂魄の塔」へ / 「魂魄の塔」前で集会 ◆さまざまなアピールあり ◆連絡先: 平和市民連絡会 (電話: 098-885-8230)

▶ **6/25 (土) 国会両院憲法調査会報告書を読む** ◆14:00～17:00 ◆専修大学神田校舎7号館731教室 / 3階 (神保町駅・九段下駅徒歩5分) ◆山内敏弘、内藤光博、井上知樹、古川純、高田健、内田雅敏 ◆資: 500円 ◆問: 憲法調査会市民監視センター (03-3221-4668)

■ **第20次自衛隊ゴランPKO派兵反対! 三多摩集会・デモ** ◆13:30～ (集会後デモ) ◆最新現地報告: 田原牧 (東京新聞特報部記者 / 元・カイロ特派員) ◆小平市学園西町地域センター (西武多摩湖線一橋学園駅北口下車、西に徒歩5分、ローソン隣) ◆資: 500円 ◆主催: ゴランPKO派兵に反対する三多摩行動 (TEL&FAX: 042-348-1127 橋本)

★ **毎週月曜日: 辺野古へのボーリング調査を許すな! 防衛庁抗議行動** ◆18:30～19:15 ◆防衛庁前 ◆主催: 辺野古への海上基地建設・ボーリング調査を許さない実行委員会 (<http://www.jca.apc.org/HHK/NoNewBases/NNBJ.html>) ※抗議文・要請文などお持ちの方は、お申し出下さい。順番に読み上げて渡しましょう。団体・個人を問いません。